

広島県における農村からの人口流出と都市の同郷団体

—都市・農村関係の社会地理学的研究として—

岡橋 秀典

I はじめに

本研究は、島嶼部と山地に広範な過疎農村地域を抱える広島県を事例として、それら農村と都市の関係を、人口移動面、特に離村者、同郷団体の側面から明らかにしようとするものである。

戦後、わが国では農村から都市への膨大な人口流出をみたが、広島県では県域内でこうした移動が特に顕著であり、広島都市圏の成長と他方での山村、離島の過疎化がもたらされた。特に中国山地の過疎化は、わが国でもかなり早い時期に、しかも挙家離村を多発する形でドラスティックに進んだため、その過疎化の実態は多くの研究者の関心を集めた。しかし、それらはもっぱら過疎地域だけを対象としており、人口移動過程や都市に定着した離村者に目が向けられることは極めて稀であった。そこでは離村者は母村との関係が切れたものとして扱われたが、実際には離村者は母村との関係を保ち、「週末農民」のごとくそれが母村にかなりの影響をもたらしている場合さえある。それゆえ、過疎地域の動向把握にはこの方面の検討が不可欠といえよう。このように過疎研究自体が意外にも農村と都市を連関的にとらえる視点を欠いていたのである²⁾。

他方、今日、過疎地域の高齢化の進行が叫ばれ、新過疎時代の到来が言われる。高齢化の中で人口減少の一層の進行は、それら地域の存立さえも危うくしかねない。もちろん、これまで地域振興のための政策措置がなされ、道路、公共施設を始めインフラの整備はかなり進んできた。しかし、地域経済基盤の確立は容易でなく、近年はむらおこしといった内発的振興施策が期待されるようになってきている。しかし、その場合においても、商品開発、販路をはじめとして都市との提携関係がきわめて重要なことが指摘されている³⁾。また、地域人口の激減の中では、離村者であってもそれらを準人口と捉えて郷里の過疎化を補完しようという動きさえ生まれつつある⁴⁾。このように地域政策面からも都市農村関係の検討が大きな課題となっている。

それゆえ、本稿ではこれまで十分検討されていない都市の離村者（農村出身者）に焦点を当て、そこから今日の都市農村関係を考える一つの手がかりを得たいと考える。しかしながら、その際にはまず克服すべき大きな問題がある。すなわち、都市の離村者の把握をどうするかということである。これは行政サイドの資料からは得られず、独自に検討を要する課題である。この問題を解決するヒントは、Mabogunje (1970) に示されている。これによれば、農村都市間人口移動のシステム図式に都市の制御サブシステムが明確に位置づけられ、それと人口移動、さらに離村者との関わりが考察されている。つまり、都市の制御サブシステムの側から離村者を捉える方法が考えられる。本稿では、それにもっともふさわしいものとして都市の同郷団体からのアプローチ

を行った。同郷団体とは、「ふるさとを離れた人々が、同じふるさとの人どうしで作る親睦団体」(岡橋、1987)であるが、ここでは通常よく知られる県人会ではなく、それより狭域の地域を基盤にして成立した団体に限定している。これによって都市の離村者を大量にかつ正確に把握することが可能になり、それをもとにかれらの人口移動のプロセス、都市への定着状況、母村との関係をみることができる。他方、こうした同郷団体の存在自体、都市農村関係の中で大変意味のある現象であり、離村者の集合体としての独自の機能、都市の離村者・母村双方に対しての一定の影響力などが考察の対象となりうる。

都市の同郷団体の実証的研究は、これまでのところ必ずしも多くはない。その中で松本通晴は早くから取り組み、1968年以来同郷団体の研究を進めてきた(松本、1968)。近年はこの他にも関心をもつ研究者が増え、全国的にも多くの存在が確認されるようになった。これまでに、沖縄(富山、1985)、鹿児島県甑島(奥山、1974; 田島、1983; 松本、1985 a; 松本、1985 b)、富山県利賀村(松本、1985 a)、石川県能登島(石原、1988)、瀬戸内海島嶼部(岡橋、1987)の出身者による同郷団体が既に調査されている。しかし、それらは筆者の瀬戸内海の事例を除けば、主に中央から遠隔の辺境的地域出身者の事例であり、また特定地域(市町村、島)のごく少数の団体を対象とする傾向があった。それゆえ、ここでは決して僻遠でない地域、山陽地方においていかなる状況にあるのか、また広島県といった比較的広域でみた場合どのようなことが言えるのかを検討した。

研究方法は、まず同郷団体の存在確認のために広島県内の市町村役場へ問い合わせを行い、また郷土史誌類の閲覧を行った。その結果、会の事務局や会長の住所の判明したものについて、次に詳細な会の実態調査アンケートを実施して、各団体の特性を把握した。最後に同郷団体の具体事例を把握すべく、1団体(広島倉橋会)について聞き取り調査を行い、同時に離村者の実態を把握すべく、会員名簿登載者に郵送アンケート調査も実施した。これら会員名簿登載者には、通常の参加意識をもった会員はもちろんのこと、会には全く関与していない人々も出身者ということだけで記載されており、いわば出身者名簿とでもいうべき内容をもつ。それゆえ、それらはいわゆる成功者だけでなく、広い範囲をカバーしていると考えられ、アンケート調査では、広範な離村者の実態を知ることができると思われる。なお、発送数876に対し、回収数は299で、回収率は34.1%であった。

II 同郷団体の形成と背景

1) 同郷団体の検出と特性

同郷団体の存在をまとめて知る方法は、現在のところないといってよい。それを網羅した既存の資料はないし、それらを統括している連合団体があるわけでもない。もちろん、同郷団体でも県人会ともなれば、公的にもある程度認知され、その把握は比較的容易である。しかし、本稿で扱うような、県以下の地域単位を母村として構成されるものは、これまで世間一般にその存在さえほとんど知られることがなかった。近年になって、ようやくその一部の活動が、むらおこしと

の関連などで新聞に取り上げられるようになった程度である。それゆえ、こうした同郷団体を把握するには、それらの社会ネットワークのどこかからその糸口を見つけるしかないわけである。つまり、これら団体の所在する都市か、設立の契機となる母村での把握である。残念ながら、前者の方法は、行政がこれらにタッチしているだけでなく、あまりに多くの団体が存在する中ではこれまた捉え所のない話である⁹⁾。唯一可能なのが、後者の母村からの、しかも行政を通じた把握であると考えられる。

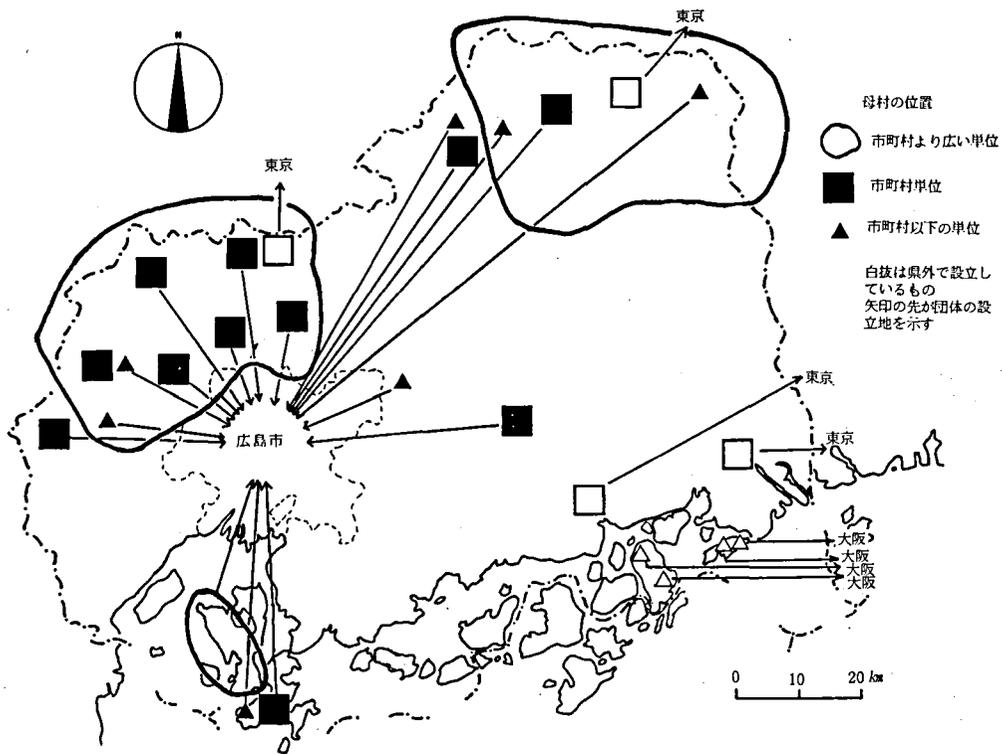
そこで、本研究では広島市を除く県下84市町村役場へ郵送による問い合わせを実施した。督促等によって、この回収率は実質100%に達した。行政機関を通じての調査だけに漏れ落ちもありうると考えられたので、市町村史等にも目を通しそれらの検出に努めた。市町村からの回答では、22の市町村から28の同郷団体形成の報告が得られた。もちろんここでは対象としなかったが、これ以外にも、学校の同窓会、職場の同郷団体、ダム水没者の団体、旧職場の団体⁹⁾、海外所在の同郷団体¹⁰⁾が報告された。また、市町村史の閲覧によって、大阪白滝会の存在が明らかとなり、総計

第1表 広島県出身者による同郷団体の概要

団体の名称	会員の出身地	団体の設立地	設立年
1 広島能美会	能美島	広島市	S27
2 在広島県郡友会	山県郡	広島市	S25
3 庄原市比婆郡友会	庄原市及び比婆郡	広島市	S27
4 広島倉橋会	安芸郡倉橋町	広島市	S34
5 福山会	福山地方	東京都	S46
6 東京三原会	三原市	東京都	S10
7 在広加計町友会	山県郡加計町	広島市	S48
8 在広戸河内町友会	〃 戸河内町	広島市	?
9 在広芸北町友会	〃 芸北町	広島市	S33
10 在広豊平町友会	〃 豊平町	広島市	S36
11 広島大朝町友会	〃 大朝町	広島市	S26
12 東京大朝町友会	〃 大朝町	東京都	S41
13 千代田会	〃 千代田町	広島市	S61
14 広島吉和会	佐伯郡吉和町	広島市	S48
15 在広君田村友会	双三郡君田村	広島市	S52
16 吾妻会	比婆郡比和町	広島市	S25
17 東京西城会	比婆郡西城町	東京都	?
18 広島大和町友会	賀茂郡大和町	広島市	S41
19 口北会	比婆郡口和町の一部(旧村)	広島市	S54
20 飯山会	比婆郡東城町の一部(旧八幡村)	広島市	S32
21 在広上殿会	山県郡戸河内町の一部(上殿地区)	広島市	?
22 判官山会	双三郡君田村ひつ田地区	広島市	S40
23 坂原馬越会	山県郡筒賀村の一部(2部落)	広島市	S48
24 内海郷土会	沼隈郡内海町東部地区(島)	大阪府	S36
25 内海会	沼隈郡内海町横島地区(島)	大阪府	S30
26 広島重生会	安芸郡倉橋町重生	広島市	S30
27 大阪白滝会	因島市重井町	大阪府	S30
28 大阪青影会	因島市中庄町	大阪府	S39
29 広島戸島会	高田郡向原町大字戸島	広島市	S29

注) 市町村役場へのアンケート調査(1986年)による。

設立年のSは昭和の略。



第1図 広島県出身者による同郷団体の設立状況
注) 県人会は除く。

29の同郷団体が確認された(第1表)。

これらの同郷団体は、いかなる地域の出身者によって形成されているのであろうか。第1図によれば、母村の分布は県北の山間部と県南の瀬戸内海島嶼部に偏り、その中間部がすっぽり抜けた形になっている。県北では、特に山県郡一帯での濃密な分布が目される。これら母村の出身者で設立された同郷団体の所在地は、圧倒的に広島市に集中しており、29中21がこれに該当する。特に県北の山間部から広島市へという流れが顕著である。この他は、大阪府と東京都がわずかずつで同数で相半ばする。ただし、大阪府は県東部の島嶼部からに限られるのに対し、東京都はそうした地域的集中がみられない。

同郷の契機となる母村の地域的単位は、市町村域がもっとも多く全体の半分を占め、現在の行政上の単位が同郷のつながりにも大きな位置を占めているといえる(第2表)。これに次ぐのが市町村より狭域のものである。この場合も、大字単位は4件だけで、いくつかの大字を含む旧村単位のものが多い。ただし、大字単位のような小さな団体は一般に成立しにくいと考えるべきか、行政との接触が少ないので公的に認知されにくいので十分把握できていないと考えるべきか、なかなか難しいところである。市町村より広域のものは、件数は多くない。山県郡友会、庄原市比婆郡友会のように郡を単位とした広域のものが存在するためでもあるが、他方島嶼部では能美会

のように島を単位としたものもみられ、島嶼部の特徴を示す¹¹⁾。この島の例を除けば、市町村を越えた結集は、一挙に郡に収斂するようであり、その中間はみられない。こうした広域の団体の場合は、その地域内の団体の連合組織として機能する場合があります、その典型は山県郡友会であり、会則に「山県郡各町村出身者をもって組織する在広各町村友会を母体とした組織体」と規定し、各町村友会の連合団体となっている。また広島能美会も支部的な旧村単位の会をベースに連合したものとなっている。

第2表 同郷団体の母村の地域単位

団体の所在地 母村の地域単位	広島市	東京都	大阪府	計
市町村より狭域	7		4	11
市 町 村 域	11	4		15
市町村より狭域	3			3
計	21	4	4	29

注) 資料は第1表に同じ

母村の範囲を、同郷団体の設立地と関連させてみる(第3表)。市町村より狭域のものは広島市と大阪府に限られ、東京都には全くない。これは、広島県からの転出人口の少ない東京都では、狭い範囲の同郷者の人数自体が少なく、団体設立に至りにくいためと考えられる。それに対して、大阪府へは県東部の島嶼部を中心にながりの転出人口が集積し、狭域での設立を可能にしている。逆に言えば、小地域であっても大阪との間に強い人口移動のチャンネルが成立しているといえよう。母村に近い広島市には、広狭様々な母村からなる団体がみられる点が特徴である。

設立年次は、一例を除けばすべて戦後である。既に行った瀬戸内海島嶼部の場合では、戦前に遡るものが1割強あり(岡橋、1987)、これに比べると、設立時期はやや遅いといえる。しかし昭和20年代にはすぐ6団体が設立され、その後30年代、40年代とほぼ同数の設立がみられ、急速に団体数が増えた。この時期には県北山間部からの設立が特に多い。50年代以降の設立は少なくそのスピードは大きく減速した。これをさらに母村の地域的性格(山村、島嶼等)別にみると、島嶼部では30年代の設立が、山村では20年代もあるものの、40年代の設立が目立つ。これは山村と島嶼部の過疎化の時期の違いとの対応を感じさせる。すなわち、島嶼部では人口流出が戦後いち早く始まり、それに対して山村では挙家離村の形をとる激しい過疎化はむしろ30年代末から40年代にかけてであった。また、20年代に設立された団体は、市町村より広域のものが半分を占める。その後出身者が増加するにつれ、町村あるいはそれ以下の単位で団体が設立され、いわば組織が分胞していったのである。その最も顕著な例は、山県郡の場合であり、郡友会と別個に町村友会が次々結成され、その過程で郡友会は連合会としての性格を濃くしていったと考えられる。

第3表 設立時期別、所在地別にみた同郷団体

		広島市	東京都	大阪府	計
戦前	山島の村嶼他計		1		1
	小島の村嶼他計	5	1		6
昭和20年代	山島の村嶼他計	1			1
	小島の村嶼他計	6			6
昭和30年代	山島の村嶼他計	3		4	7
	小島の村嶼他計	2			2
昭和40年代	山島の村嶼他計	5	1	4	10
	小島の村嶼他計	5	1		6
昭和50年代	山島の村嶼他計	2			2
	小島の村嶼他計	2	2		4
昭和60年代	山島の村嶼他計	1			1
	小島の村嶼他計	1			1
総計	山島の村嶼他計	16	1	4	21
	小島の村嶼他計	3	2	4	9
		19	3	8	30

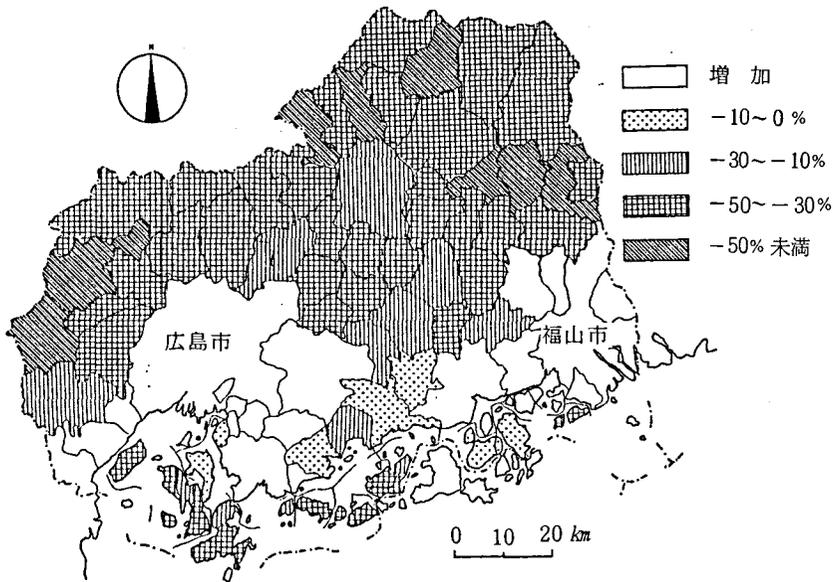
注) 存在が判明した29団体中、設立年の明らかな26団体について集計。ここで言う山村は、山村振興法の対象となる振興山村を基準とした。資料は第1表に同じ。

2) 過疎地域の形成と同郷団体

既に見たように、同郷団体成立には、戦後の人口移動、さらには過疎化の過程が密接に関わっていたことは言うまでもない。筆者が行った東北日本と西南日本の山村を対象とした同郷団体の設立状況調査によれば(岡橋、1988)、東北地方では広範にその設立がみられるものの東京方面への設立が圧倒的であり、域内の地方都市でのそれは少ない。これに対し、西南日本では東京、大阪に向かう流れもあるが、広島市、松山市、高知市に代表される地方都市で多数設立されている。このことは西南日本の山村の過疎化の激しさの結果であり、また一因でもあったと考えられる。ただし、この場合、離村者が比較的母村に近いところに居住し、母村との関係を保持しやすい条件にあることへの留意が必要である。

この結果は山村の場合であるが、さらに一般化して、少なくとも広島県は、全国的にみて同郷団体の設立が多い地域であり、しかもその多くが広島市という地方の大都市に設立されているのが特徴であるといえることができる。

こうした特質は、戦後の広島県における人口減少と人口移動によってもたらされたと考えられる。いま第2図に、昭和30年から55年の間の人口減少率を示した。山地区と島嶼部に広く人口減少地域が認められるが、第1図をこの上に重ねると、同郷団体の母村はほぼこの減少地域に重なることがわかる。しかし、それら団体の設立地となると、特定都市への人口流入量、さらに移動



第2図 人口減少市町村の分布（昭和30～50年）

資料：国勢調査報告

率が問題となる。昭和37年の人口移動圏の研究結果（森川、1963）を参照すると、この同郷団体の母村と設立地の分布はかなりよく理解される。特に、広島市への移動量、移動率がともに高い山県郡の広島市での広範な設立、また大阪の人口移動圏に入る県東南部での大阪での設立がよく理解される。しかし、たとえ広島市への移動の多い郡であっても、安佐・高田・佐伯郡出身者の同郷団体は検出されない。それは団体の形成が、単なる人口流出の量だけでなく、母村と流出先の間生活様式面での一定の落差（およびその意識）、挙家離村といった世帯単位の流出、流出者の意識構造とも関わると考えられるからである。安佐・高田・佐伯郡では、距離的に近いだけでなく意識的にも広島市との落差感が少ないのではないだろうか。これに対し、山県・双三・比婆郡などは、中国山地に位置し、実際の距離以上に落差感が存在し、同時に挙家離村の多発したところでもあった。また、都市部の出身者による設立の事例が少ないことも注目される。東京への三原市、福山市からの設立はその中で稀少な事例である。

過疎における島嶼部と山地部の違いも重要である。第2図のように、人口減少率は前者よりも後者で激しい。山地部では廃村を招くような挙家離村が多数発生したのに、島嶼部ではそうした事態の進行は弱かった。また、島嶼の方が海運業などで近世・明治頃から広域的に出稼ぎする傾向があり（森川、1986）、母村に家を残し、再び戻ることが慣習化されていた。戦後の流出もこうした傾向が残存しているように思われる。山地と島嶼のこうした違いは、都市の離村者の行動にも一定の違いを生み出していることが予想される。

Ⅲ 離村者の人口移動プロセスと現況－倉橋町出身者の事例を中心に－

われわれはここで一度、離村者のサイドから人口移動のプロセス、そして都市への定着のプロセスを見ることにしたい。そのことによって、同郷団体の意義も一層明らかになる。ここでは、既に述べた広島倉橋会の会員名簿登載者の事例を中心に、会員名簿やアンケートからえられたデータによって分析を行う。¹²⁾母村である倉橋町は、広島市の南東約40km（道路距離）に位置する倉橋島の南半部に位置する人口10,132人（昭和60年国勢調査）の農漁村である。昭和36年に音戸大橋が島の北端音戸町と呉市との間に開通して、これを介してそれまでの海上交通から陸上交通によって島外と結ばれるようになった。今日でも工業化、観光開発に目立ったものがなく、過疎化の進行が認められる。

1) 倉橋町からの最初の転出時の状況

アンケート回答者の現住地は広島市とその近郊であるが、そこに至るまでには倉橋町からの離村以来、一定の空間的移動をへていると考えられる。ここではそのプロセスの全容を明らかにできないが、もっとも重要と考えられる倉橋町からの最初の転出時の状況を検討してみる。かれらは何歳の時に、どのような理由で、どこへ転出し、その意志決定をどのように行ったかが問題となる。なお、倉橋町居住経験者の内、短期の中途経由の居住者を除くため、この節では居住経験者の中でも特に倉橋町出生者に絞って検討した。

離村時の年齢は、10代が半分弱（46.6%）を占める（第4表）。この年齢層では就職と進学によるものが基本であった。次は、20代で32%を占め、この場合は就職が大半である。全体の8割は、この二つの年齢層で離村している。30代、40代に離村した人も、それぞれ11%、5.8%あるが、そのほとんどは男性で占められ、女性はきわめて少ない。

第4表 離村時の年齢

上段：実数（人）、下段：構成比（%）

性別	年齢	合計	年齢					
			0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59
全体		191人	6	89	61	21	11	3
		100.0%	3.1	46.6	31.9	11.0	5.8	1.6
男		162	5人	75	48	21	10	3
		100.0%	3.1	46.3	29.6	13.0	6.2	1.9
女		29人	1	14	13	0	1	0
		100.0%	3.4	48.3	44.8	0.0	3.4	0.0

注）資料は筆者が実施した広島倉橋会会員アンケート調査（1988年）による。

第5表 転 出 先

勤務先 性別	合 計	広島市	呉 市	その他の 広島県内	近畿圏	東京県	中部圏	広島県を除く 中国地方	その他 県 外
全体	199人	149	18	8	15	3	1	1	4
	100.0%	74.9	9.1	4.0	7.5	1.5	0.5	0.5	2.0
男	168人	125	17	5	13	2	1	1	4
	100.0%	74.4	10.1	3.0	7.7	1.2	0.6	0.6	2.4
女	31人	24	1	3	2	1	0	0	0
	100.0%	77.4	3.2	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

次に転出先を見る（第5表）。かれらの約5分の4は、最初から現住地である広島市もしくはその近辺に転出している。広島県内他市町村に分類されたものもその多くは、広島市近辺である。もちろん、その後広島から他地域へ転出し、再び広島市へ戻った例もあるが、大多数はそのまま広島市に居住し続けた。次に、1割弱は郷里の近傍の呉市に転出している。これらの多くはその後になって上位の都市である広島市に移動しているわけで、段階移動（stepwise migration）の性格をもつと考えられる。残り1割は、広島県外に出て、それからJターンしたタイプである。特に大阪を中心とした近畿圏が多いが、戦前に大阪・神戸方面に多数出ていた傾向が反映されている。これは近年まで瀬戸内海島嶼部に広くみられた傾向である。これに対し首都圏への直接的な移動は少なく、むしろ、一度広島市に出て教育を受け、それからこの方面へ大学進学あるいは

第6表 転 出 の 理 由

転出理由 性別	離村者 実人数	就職転職	自分の進学	結婚・離婚・ 養子縁組	転勤	通勤・通 学に便利	住宅事情	子供の進学	ふだんの 生活の便
全体	199人	90	41	13	12	9	6	5	5
	100.0%	45.2	20.6	6.5	6.0	4.5	3.0	2.5	2.5
男	168人	81	38	6	12	6	6	5	4
	100.0%	48.2	22.6	3.6	7.1	3.6	3.6	3.0	2.4
女	31人	9	3	7	0	3	0	0	1
	100.0%	29.0	9.7	22.6	0.0	9.7	0.0	0.0	3.2

家族と同居	定年退職	家業を継ぐ	戦争疎開	その他
3	1	1	1	4
1.5	0.5	0.5	0.5	2.0
3	1	1	1	3
1.8	0.6	0.6	0.6	1.8
0	0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.0	3.2

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第7表 転出先を選んだ理由

転出先の 選択理由 性別	離村者 実人数	希望する 就職先が あった	希望する 進学先が あった	適当な土 地・家が あった	親族がいた	友人・知 人がいた	家族がいた	倉橋町に 近い	都会への 憧れ
全体	199人	53	27	27	23	19	15	12	8
	100.0%	26.6	13.6	13.6	11.6	9.6	7.5	6.0	4.0
男	168人	49	23	18	21	18	12	11	6
	100.0%	29.2	13.7	10.7	12.5	10.7	7.1	6.6	3.6
女	31人	4	4	9	2	1	3	1	2
	100.0%	12.9	12.9	29.0	6.5	3.2	9.7	3.2	6.5

倉橋町出身 者がたくさ ん住んでい た	大都市で 日常生活 に便利	自然環境 が良い	昔から行っ たことがあ りよく知っ た土地	その他
6	4	3	2	6
3.0	2.0	1.5	1.0	3.0
6	4	1	2	4
3.6	2.4	0.6	1.2	2.4
0	0	2	0	2
0.0	0.0	6.5	0.0	6.5

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

就職する例がみられる。これも一つの段階移動ではある。男・女による差は、サンプル数の問題で単純な比較はできないが、女性で呉市への転出が少ないことが注目される。

こうした転出地の分布は、さらにその理由を検討することでよく理解される（第6表）。まず男性の場合、広島市への転出で多いのは、第1位が就職で半分を占め、第2位が進学で、「自分の進学」と「子供の進学」を合わせると約4分の1がこれに当たる。進学が離村の大きな契機になっている点に、その僻遠性があらわれている。呉市へもほぼ同じ割合で、就職が半分、進学が3分の1である。近畿圏へは就職のウェイトがやや高くなる。女性の特徴は、結婚が就職と肩を並べるくらい多く、他方進学目的の移動は男性にくらべ少ないところにある。

この点をもう少し突っ込んで、特定の転出先を選んだ理由を見てみよう（第7表）。これは前問と重なるところがあり、当然ながら「希望する就職先があった」であり、次に「希望する進学先があった」が多いが、これ以外に「親族がいた」、「友人・知人がいた」「家族がいた」といった「つて」の存在、「適当な土地・家があった」という資産取得の可能性が一定数あげられている点が注目され、それはまた「倉橋町に近い」、「倉橋町出身者がたくさんいた」といった理由とも結び付いて、広島市への転出を促進したと考えられる。就職、進学といった一般的な移動目的を実現する上で、こうした「つて」や「精神的安定感」がえられる広島市が特に選択され、そこに連鎖移動的な性格をも内在させたと考えられる。それは後述する一定の同職性の存在とも関

わっている。なお、女性の場合「適当な土地・家があった」が多いのは、結婚による移動が多いためと推測される。

2) 倉橋町出身者の都市生活

1. 職業をめぐる状況

次に、倉橋町出身者の現状に目を移してみたい。離村者の多くは既に、40歳代、50歳代、60歳代が主力となっている（第8表）。これらがほぼ同数で並び、もっとも多い年齢層を形成し、4分の1ずつ、計4分の3を占める。他方、40歳未満は少なく、その理由としては一つは倉橋からの流出量が減ったこともあるが、会員としての把握がうまく行われなくなっていることも考えられる。

第8表 倉橋町居住経験者の現在の年齢分布

合計	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	不明
281人	1	24	74	75	71	28	8	2
100.0%	0.4	8.5	26.3	26.7	25.3	10.0	2.8	—

注) ここでの居住経験者の数が、第9表以下に比べ多いのは、この設問のみ、居住経験の判定を、調査個票にもどって検討し、若干付け加えたものがあったためである。

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

それゆえ現職は、無職がもっとも多く、男子で2.5割、女子で4割強を占める（第9表）。主婦専業のケースが考えられる女子の場合は別としても、男子の場合はこの点に高齢化の影響ははっきり現れている。男子有職者の中では、技能工・生産工程作業者と管理職の二つが特に目立つ。これらに運輸・通信従事者、専門技術職、サービス職、販売職が続ぎ、通常多いと考えられる事務職が3%にもみたくぎわめて少ない点が注目される。女子では、販売職、サービス職がめだつ。この点をさらに従業上の地位からみると（第10表）、男子では常雇いの被雇用者が1位であるが、自営業を含む事業主がそれとほとんど同程度の5割近くに達している。女子では事業主が1位で家族従業者を併せると7割近くは自営的な就業状況と言える。

職業は、さらに会員名簿記載事項からも確かめられる（第11表）。資料の関係で、四つの区だけに限られ、しかも昭和48年時点のものであるが、¹³⁾ 会社員が最も多いこと、自営業層もそれに劣らず多いことが具体的に確かめられる。ただし、区によって違いがあり、大向区では会社員が卓越し、東洋工業への勤務の多さと関わっている。とはいえ、他の三区では、会社経営、商業自営、飲食店、浴場、不動産、旅館、運送業など多岐にわたる自営業が存在する。これはそこに出身者の一定の同職性が存在することを示唆するものである。この点は、公務員、工員、会社員などの勤務層が卓越する山間部の山県郡出身者の場合と比べて、顕著な相違点と言える。

第9表 現 職

職業 性別	職業							
	合計	事務職	販売職	農業、 水産業	運輸通信 従業者	技能工、 生産工程 作業者	保安職	サービス職
全体	265人 100.0%	10 3.8	23 8.7	3 1.1	18 6.8	43 16.2	9 3.4	25 9.4
男	222人 100.0%	6 2.7	16 7.2	3 1.4	18 8.1	42 18.9	8 3.6	18 8.1
女	40人 100.0%	4 10.0	7 17.5	0 0.0-	0 0.0	1 2.5	1 2.5	7 17.5
(不明)	3人 100.0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		専門・ 技術職	管理職	その他 (無職など)	不 明			
		20 7.5	38 14.3	76 28.7	8 -			
		18 8.1	36 16.2	57 25.7	7 -			
		2 5.0	1 2.5	17 42.5	1 -			
		0 0.0	1 33.3	2 66.7	- -			

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第10表 従 業 上 の 地 位

従業上の地位 性別	従業上の地位							
	合計	事業主	常雇	臨時雇	パート	家族従業員	その他	不明
全体	206人 100.0%	97 47.1	94 45.6	0 0.0	5 2.4	5 2.4	5 2.4	67 -
男	177人 100.0%	82 46.3	87 49.2	0 0.0	4 2.3	0 0.0	4 2.3	52 -
女	27人 100.0%	13 48.1	7 25.9	0 0.0	1 3.7	5 18.5	1 3.7	14 -
(不明)	3人 100.0%	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 -

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第11表 広島倉橋会会員の職業分布——4集落のみ——

単位：人

地区	会社員	うち東洋工業	うち三菱	公務員	商業自営	会社経営	喫茶・飲食	浴場経営
重生区	26	0	0	1	20	4	6	0
宇和木区・灘区	33	0	5	6	15	3	8	5
釣士田区	15	0	0	2	5	1	4	8
大向区	62	19	1	1	4	2	3	1
	不動産業 アパート業	旅館・ホテル	運送業	職人	医師	その他	記載なし	計
	2	2	0	1	1	1	61	125
	2	3	5	2	1	0	58	146
	5	0	1	1	2	1	8	53
	0	0	3	0	0	1	18	105

資料：広島倉橋会名簿 昭和48年

こうした現職についての経緯はどのようなものであったのか、紹介や仲介をしてくれた人を見よう。第12表によれば、「自分一人」とするものが最も多く、有効回答者の3分の1を占めるが、それ以外では「広島市の親類」、「広島市に出ていた親・兄弟」といった家族・親族がそれぞれ15%前後を占め、大きな役割を果たしている。また「広島市の友人・知人」もほぼ同じ程度の意義を有し、その中には当然同郷出身者も含まれるはずである。他方、「倉橋町内の親・兄弟」、「倉橋町内の親類」、「倉橋町内の隣人・友人・知人」となると、関与はしているものの、その意義は広島市のそれらと比べ半分以下と低い。このように、職業をさがす場合の家族、親類あるいは同郷のネットワークの果たす役割は決して小さくない。それに対して、「出身学校」、「職業安定所」、「広告」といったフォーマルな機関、マスコミの媒体に頼った求職行動は少ないといえる。

2. 都市への定着と社会ネットワーク

離村後の都市への定着は、まず家族の形成から始まるであろう。配偶者の出身地をみると（第

第12表 現職の決定の際の経緯

計	自分一人で	広島市の親類	広島市に出ていた親・兄弟	広島市の友人知人	倉橋町内の親・兄弟	出身学校	倉橋町内の隣人・友人・知人	倉橋町内の親類
192人	72	31	30	27	17	15	10	9
	広告	職業安定所	地元の有力者	広島倉橋会	役場や農協			
	8	7	4	3	1			

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

13表)、「同じ集落」が3割以上を占め、「集落は違うが倉橋町」を併せると、倉橋町内だけで4割近くにもなり、離村者の家族形成は、母村との地縁的結合を保ったものが少なくないことがわかる。こうして形成された現在の家族構成は(第14表)、高度成長期の若年層の離村者が形成した「自分たち夫婦と子供(未婚)」という生活周期の若い世帯が最も多く4割近くを占める。しかし、「自分達夫婦のみ」も既に3割弱あり、これは先にみた現在の年齢を考慮すると、子供の別居の結果成立したもので、老人世帯が中心と考えられる。女子で比較的目立つ単身世帯もこのタイプの延長といえる。これらの場合、同居しない離村者第2世代の動向が今後の郷里との関わりの上で鍵となる。もちろん、既婚の子供と同居する場合を始めとした拡大家族も2割程度見られ、それらの場合は、都市で直系の家族の再生産が行われ、それだけに郷里との結合もより強く維持される可能性がある。

都市への定着は、その居住の場とも密接に関わると考えられる。倉橋出身者の現住地を、会員名簿登載者のそれから見てみよう(第15表)。市内を区別にみると、中区、南区で全体の半分以上を占め、西区がこれに続く。安佐北区、安芸区、佐伯区といった外縁部には少なく、旧市内に集まっている。東区がやや少ないものの旧市内だけで7割以上を占めるのが特徴であり、しかも、海岸部に近いその南半が特に密度の高い区域であることがわかる。出身者からの聞き取りによると、近年は郊外の住宅団地へ出るものが多く崩れてきているが、かつては平和大通りより南の居住者が圧倒的に多かったという。これは、倉橋町との交通の便および近¹⁴⁾き、海運関係従事者の多さなどに関連して形成されたと考えられる。倉橋出身者の多さは、さらにこの地域へ後続の人々を引き付ける要因になったであろう。また、こうした一定の集住性は都市への定着を容易にする要因になったはずである。

第13表 配偶者の出生地

性別 \ 出生地	合計	同じ集落	集落は違うが倉橋町	音戸町	その他	不明
全体	263人 100.0%	90 34.2	19 7.2	18 6.8	136 51.7	10 —
男	224人 100.0%	79 35.3	17 7.6	15 6.7	113 50.4	5 —
女	36人 100.0%	9 25.0	2 5.6	3 8.3	22 61.1	5 —
(不明)	3人 100.0%	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第14表 家 族 構 成

性別	家族構成	合 計	自分のみ	自分たち 夫婦のみ	自分たち 夫婦と子 供(未婚)	自分たち 夫婦と子 供(既婚)	親と自分 たち夫婦
全体		266人	14	70	110	31	3
		100.0%	5.3	26.3	41.4	11.7	1.1
男		222人	6	65	95	27	1
		100.0%	2.7	29.3	42.8	12.2	0.5
女		41人	8	5	14	3	2
		100.0%	19.5	12.2	34.1	7.3	4.9
(不明)		3人	0	0	1	1	0
		100.0%	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
		親と自分 たち夫婦 と子供	自分と兄 弟・姉妹	その他	不 明		
		22	0	16	7		
		8.3	0.0	6.0	—		
		17	0	11	7		
		7.7	0.0	5.0	—		
		5	0	4	0		
		12.2	0.0	9.8	—		
		0	0	1	0		
		0.0	0.0	33.3	—		

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

かれらの都市生活への同化状況はどうであろうか。まず、現在居住している地域や生活への順応は（第16表）、「十分なじんんでいる」だけでも6割をこえ、「まあまあなじんんでいる」を併せると、9割を越える。「少しなじめない」とするものは5%弱あるだけで、総じて現在の都市生活への適応度は高いとみてよい。生活上でもっとも大切としている社会関係は（第17表）、男子で親類と団体がほぼ並び、女子では親類が6割強と圧倒的に大きい。特に、夫婦共に同一集落、倉橋町出身といったケースがかなりあるので、親類の結合はよけい強いものと推察される。男子の場合の団体の中身は半分が職場であり、無職の多い女子との違いの原因をなしている。また、地元の町内の行事や会合への参加度では、「いつも参加する」（22.1%）や「時々参加する」（39.2%）を併せると、6割になり、過半数が積極的に地域と関わっている。しかし、「あまり参加しない」、「まったく参加しない」といった消極的な層も少なくなく、男女問わず4割弱存在する。

以上から、倉橋出身者の都市生活での社会ネットワークは、夫婦の同郷出身を基本に親類結合

が中核にあり、その周りに地縁的な町内会の付き合い、諸団体（世帯主の職場、同郷団体）や友人知人の付き合いなどが様々なパリエーションで付加される構成になっている。¹⁵⁾

第15表 広島倉橋会会員名簿登載者の居住地分布と会への関与度

会への関与度 地区	総 数	役 員	会への積 極参加者	会への消 極参加者	郵便物へ の返信が ない人
中 区	273人	24	23	60	166
西 区	162人	20	17	30	95
南 区	245人	24	19	38	164
東 区	91人	12	8	15	56
安佐南区	107人	4	6	20	77
安佐北区	59人	6	0	10	43
安 芸 区	35人	1	1	6	27
佐 伯 区	35人	3	2	4	26
安 芸 郡	64人	3	1	8	52
広島市近郊	21人	1	3	8	9
総 計	1092人	98	80	199	715

資料：広島倉橋会内部資料

第16表 現在居住の地域やそこでの生活への適応状況

適応状況 性別	合 計	十分なじ んでいる	まあまあ なじんで いる	少しなじ めないとい ころがある	まったく なじめない	なんとも いえない	不 明
全体	267人 100.0%	160 59.9	91 34.1	12 4.5	1 0.4	3 1.1	6 —
男	225人 100.0%	133 59.1	77 34.2	11 4.9	1 0.4	3 1.3	4 —
女	39人 100.0%	26 66.7	12 30.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0	2 —
(不明)	3人 100.0%	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第17表 大切な社会関係

社会関係 性別	合計	団体	親類	友達	近所の人	不明
全体	185人 100.0%	54 29.2	70 37.8	36 19.5	25 13.5	88 -
男	155人 100.0%	48 31.0	53 34.2	31 20.0	23 14.8	74 -
女	28人 100.0%	5 17.9	16 57.1	5 17.9	2 7.1	13 -
(不明)	3人 100.0%	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 -

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第18表 地域への帰属意識

地域 性別	合計	日本	広島県	広島市	町内会 の範囲	隣近所	安芸郡
全体	235人 100.0%	18 7.7	11 4.7	95 40.4	23 9.8	18 7.7	2 0.9
男	195人 100.0%	16 8.2	10 5.1	78 40.0	19 9.7	10 5.1	1 0.5
女	37人 100.0%	2 5.4	1 2.7	16 43.2	3 8.1	8 21.6	0 0.0
(不明)	3人 100.0%	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	倉橋町	音戸町を 含む倉橋島	倉橋島の 出身集落	その他	不明		
	28 11.9	11 4.7	27 11.5	2 0.9	38 -		
	26 13.3	8 4.1	25 12.8	2 1.0	34 -		
	2 5.4	3 8.1	2 5.4	0 0.0	4 -		
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -		

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

3. 郷里に対する意識と関係

ところで、多くは幼少時を倉橋町で過ごし、現在は広島市とその周辺に居住する離村者にとって、地域への帰属意識はどのようになっているのであろうか（第18表）。男女ともに現住の広島市がもっとも多く、女性では隣近所の多さも目立っている。これに対して、出身地域の倉橋島、倉橋町、集落に帰属意識をもつのは、女性より男性が多く、前者で2割、後方で3割程度である。この数字の評価は難しいが決して少なくない数字である。女子では他家に婚入するため出身地域への帰属意識がやや薄くなるのに対し、男子では自ら世帯を構えることもあって母村への帰属意識はよく維持されている。また、倉橋町と集落への帰属意識がほぼならんでおり、いまだ集落単位の意識は一部に強いものがある。町友会よりも集落単位の同郷会を求める声が出て来るゆえんである。

第19表 配偶者の出生地別にみたふるさと・倉橋町への愛着

愛着度 出生地	合 計	強く感じる	少々感じる	あまり 感じない	まったく 感じない	何とも 言えない	不 明
全 体	266人 100.0%	136 51.1	84 31.6	18 6.8	6 2.3	22 8.3	7 —
同じ集落	86人 100.0%	49 57.0	24 27.9	7 8.1	2 2.3	4 4.7	4 —
集落は違う が倉橋町	18人 100.0%	11 61.1	6 33.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 —
音 戸 町	18人 100.0%	12 66.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 —
そ の 他	134人 100.0%	61 45.5	47 35.1	7 5.2	2 1.5	17 12.7	2 —
(不明)	10人 100.0%	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

また、倉橋町への誇りとか愛着という気持ちについては（第19表）、半分が「強く感じる」、3割が「少しは感じる」で、これらで8割にも達している。特に、配偶者が倉橋町の場合の方がその他より愛着度が高くなる傾向があり、家族としての集合効果が存在すると推察される。ただし、それが配偶者選択の結果なのか、愛着意識の強さがそうした配偶者選択をさせたのか、この因果関係については微妙なところであろう。なお、男性の方が女性よりも、また事業主の方が勤務者よりも愛着度が強い傾向がある。年齢が高齢化するとともにこの意識は強くなるようである。

愛着意識を基礎に、離村者は郷里の将来にも強い関心を抱いているが、開発と保全という二つの相異なる期待感が見いだされる。ふだんの郷里との往復から、道路整備や産業開発の必要を指摘するものは多い。アンケート調査では「毎月1日～3日倉橋町に帰る。そのつど思うことは道路整備も早くやってもらいたいと思う」（男、47歳）、「倉橋を出てから20年余になるが、現在の住所近辺と比べて倉橋は進歩、変化がなく、いつまでも素朴である。もう少し発展して欲しい」（男、38歳）との意見が認められた。特に、近年のリゾートブームを反映して、観光開発に

期待をかけるものが多い。離村者は、このように過疎化の進む母村の実態に危機感を覚え、それを打開するために開発を期待する気持ちを抱くことになる。しかし、他方に「島の人たちの生活は考えなければならないが、むやみな開発はしてほしくない。自然環境を大切にしておいて残して欲しい」（男、52歳）といった声も強い。離村者は郷里を離れて暮らしており、かれらの脳裏にある郷里は、幼少時のそれであることから昔の姿を残してほしいという気持ちが強いのである。このようなことから、離村者の郷里に対する気持ちは複雑なものがあり、そこに郷里に現住する人々との間に一定のずれが現れて来る可能性がある。

そういった観念上の問題から一步入って、現実の倉橋での生家の状況、倉橋との関わりを見てみよう。まず生家の状況は、いろんなタイプが並存している（第20表）。通常よくみられる「兄弟が後をついでいる」というケースが3割弱でもっとも多いが、「親だけの老人世帯」、「離村して空き家」、「離村して売却」が2割前後ではほぼ同数ずつある。また、出身集落への訪問は、2～3ヶ月に1回がもっとも多く、これに半年に1回が次ぎ、この二つで半数を越える（第21表）。女性より男性の方が訪問頻度は高いが、長男と次男といった統柄ではそれにほとんど差がない。また、配偶者が同じ集落の出身者であったり、倉橋町出身者である場合に、訪問頻度が高くなる傾向がある（第21表）。そうした中で、1ヶ月に1回から数回という高い頻度で、広島市と倉橋町を往来するものが男性を中心に4分の1あることも注目しておきたい。

第20表 生家の状況

生家の状況 性別	合計	兄弟が後をついでいる	親類が後をついでいる	親だけの老人世帯	離村して売却	離村して空き家	その他	不明
全体	264人 100.0%	74 28.0	19 7.2	54 20.5	42 15.9	48 18.2	27 10.2	9 —
男	221人 100.0%	61 27.6	16 7.2	44 19.9	36 16.3	40 18.1	24 10.9	8 —
女	40人 100.0%	12 30.0	3 7.5	10 25.0	6 15.0	6 15.0	3 7.5	1 —
(不明)	3人 100.0%	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

訪問の理由は、第22表のように、「お墓参り」がもっとも多く、全体の7割以上にみられ、「親類等の冠婚葬祭」が6割程度でこれに続き、これらの理由による訪問がほとんどの離村者にあてはまるといえる。確かに、離村して倉橋町に家族がいないケースでも、田畑、山林、屋敷地に比べ墓の残存率はきわめて高く、「広島へ移した」、「広島で新設」というケースは併せて1割程度に過ぎないのである。したがって、この種の交流は今後も比較的長期にわたる可能性がある¹⁶⁾。この他になると、数はかなり減るが、「遊び」や「親類宅への訪問」といった比較的本人の自由意志に基づいた理由群と、かなり義務的な「親の世話」、「家屋の維持管理」、「家の田畑の仕事」といったものが存在する。後者の場合、当然ながらその訪問頻度も高くなる。「家屋の

第21表 配偶者の出生地別にみた出身集落への訪問頻度

訪問頻度 配偶者の 出生地	合計	1ヶ月 に数回	1ヶ月 に1回	2～3ヶ月 に1回	半年に 1回	1年に 1回
全体	266人 100.0%	28 10.5	39 14.7	78 29.3	67 25.2	22 8.3
同じ集落	87人 100.0%	14 16.1	15 17.2	30 34.5	20 23.0	7 8.0
集落は違う が倉橋町	17人 100.0%	2 11.8	3 17.6	5 29.4	5 29.4	0 0.0
音戸町	17人 100.0%	2 11.8	3 17.6	9 52.9	1 5.9	2 11.8
その他	135人 100.0%	10 7.4	16 11.9	34 25.2	37 27.4	12 8.9
(不明)	10人 100.0%	0 0.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0

ごくたま に行く	めったに 行くこと はない	不明
21 7.9	11 4.1	7 —
0 0.0	1 1.1	3 —
1 5.9	1 5.9	2 —
0 0.0	0 0.0	1 —
18 13.3	8 5.9	1 —
2 20.0	1 10.0	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第22表 母村集落訪問の理由

回答者計	お墓まいり	親類などの 冠婚葬祭	遊び	親類宅 の訪問	親の世話	村に残し た家屋の 維持管理	部落や町の 行事・祭り	家の田畑 の仕事	友人知人宅 の訪問
264人 100.0%	220 83.3	185 70.0	68 25.8	63 23.9	48 18.2	43 16.3	38 14.4	34 9.3	28 10.6
	親類の 手伝い	家の山林の 管理・造林	山菜取り	その他					
	16 6.1	6 2.3	4 1.5	18 6.8					

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

維持管理」の割合は岡橋（1987）の山村の加計町の場合よりも高く、そこには離村者と郷里との結び付きの違いが予想される。もちろん、訪問だけでなく集落の人々との人間関係も比較的良好に保たれている（第23表）。つきあいを「よくしている」が3割をこえ、「十分ではないがしている」を含めて8割をこえることは決して低い数値とは言えない。なお、女子では他家に嫁いだものが多いからであろうが、「していない」というものが男子よりかなり多い。それゆえ、配偶者が同じ集落出身であると、第23表のようにつきあいのレベルは高くなり、「よくしている」が6割近くを占めることになる。

第23表 配偶者の出生地別にみた出身集落の人々とのつきあい

つきあいの程度 配偶者の出生地	合 計	よくし ている	十分では ないがし ている	していない	不明
全 体	264人 100.0%	94 35.6	128 48.5	42 15.9	9 —
同 じ 集 落	86人 100.0%	49 57.0	33 38.4	4 4.7	4 —
集 落 は 違 う が 倉 橋 町	18人 100.0%	7 38.9	6 33.3	5 27.8	1 —
音 戸 町	17人 100.0%	7 41.2	8 47.1	2 11.8	1 —
そ の 他	134人 100.0%	31 23.1	73 54.5	30 22.4	2 —
(不 明)	10人 100.0%	0 0.0	8 88.9	1 11.1	1 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第24表 配偶者の出生地別にみた帰村の意志

帰村意志 配偶者の出生地	合 計	帰るつも りである	思うこと がある	思わない	何とも 言えない	不明
全 体	267人 100.0%	38 14.2	88 33.0	86 32.2	55 20.6	6 —
同 じ 集 落	88人 100.0%	21 23.9	33 37.5	22 25.0	12 13.6	2 —
集 落 は 違 う が 倉 橋 町	19人 100.0%	4 21.1	5 26.3	4 21.1	6 31.6	— —
音 戸 町	17人 100.0%	4 23.5	5 29.4	5 29.4	3 17.6	1 —
そ の 他	133人 100.0%	9 6.8	44 33.1	52 39.1	28 21.1	3 —
(不 明)	10人 100.0%	0 0.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

このように母村への精神的なつながり、実際の交流ともに多くの場合保持されているが、今後それが自らの還流という形に結び付くかどうかはまた別問題である。「帰るつもりでいる」という明確な回答は、38人(14.2%)からえられた(第24表)。この数値は山村の加計町の場合の6.4%に比べ高い。「思うことがある」となると、3割を越え、併せてほぼ半数が帰村を少しは考えていることになる。ただし、「思うことがある」の内容は回答者によって意味するところは多様であり、評価はむつかしいところである。性別では、帰村意志の明確なのは、1人を除きすべて男性であるが、長男・次男といった続柄による差はない。配偶者の出生地は重要で、第24表のように「同じ集落」や倉橋町、隣接の音戸町の場合に、特に強い帰村意向がみられ、2割強が帰村意志を明確にしている。「思うことがある」を含めると、半分前後になる。しかし、倉橋島以外の「その他」の地域出身の場合は、明確な帰村意志は7%に過ぎず、他方「思わない」という帰村の明確な否定が4割近くある。このことから、配偶者の意向が帰村に際して大きなファクターになることは明らかである。

そして、「幸いに両親が健在で島にいますが、老後は島で余生を送りたいと思っています。時々島に帰って、親戚、友人、知人との交流を深めるように心がけており、将来の基盤づくりが今の関心事です。」(男、59歳)というように、帰村を考える場合は特に母村との交流が意識的に密に行われているといえよう。また母村との接点として、同郷団体の役割も小さくないといえよう。それは、帰村意志の明確な38名中、13名37%が倉橋会の行事や活動に参加していることにも現れている。

IV 同郷団体の構造と機能

1) 同郷団体の存在形態

ここでの分析の資料は、同郷団体の会長を対象に行った郵送アンケート調査の結果とそれに付随して得られた会則その他の資料である。市町村へのアンケート等から会長の住所が判明したものについてのみ行なったが、対象29団体中18の回答を得た(第25表)。

まず設立の契機は、自然発生的とでも呼ぶべきものが多い。同郷の先輩後輩、友人などのつながりから少数の有志が集まりはじめ、それが徐々に組織的な体裁をとり拡大したものである。市町村以下の単位で形成されたものには、特にこのタイプが多い。たとえば、倉橋町の1集落出身者からなる広島重生会の場合は、「昭和30年当時郷里でも職がないので、ぼちぼち広島に出て商売をするか就職するか広島に出ていました。その中でI氏(実名を変更)が早くから出ていろいろな相談にのろうではないか、横の連絡をとろうではないかで月1回の会をもち今日まで継続している」という経緯であった。また、君田村出身者による判官山会の場合は、「終戦後の広島にあって、復興のため、戦後の復員等30年代までは再建のため、生活のために働いた。ようやく復興を取り戻した30年後期から在広するもの有志が一同に集まることをなつかしみ、年一回の催しとして、小学校の西南にそびえる判官山の名称にちなんで、判官山会として41年1月発足(当時会員15名位)した」のであった。こうした会は総じて会員数も少ないが、あげられた会員

第25表 主な同郷団体の概要

名 称	設立年	会員数	会員の出身地域	活 動 内 容	行政との関係	寄付・祝	備 考
1 在広山県郡友会	S25		山県郡	総会、広島県神楽競演大会	○		山県郡各町村友会の連合団体
2 在広加計町友会	S48	700	山県郡加計町	総会	○		前身として安野村友会あり
3 在広芸北町友会	S33	1000	〃 芸北町	総会	○	○	旧村単位の村友会を合併
4 在広豊平町友会	S36	?	〃 豊平町	総会、自由参加の親睦会	○		物産展等で豊平町のPRに協力
5 広島大朝町友会	S26	250	〃 大朝町	総会、広報配布	○	○	
6 東京大朝町友会	S41	69	〃 大朝町	総会、広報配布	○	○	
7 千代田会	S61	75	〃 千代田町	総会			
8 広島吉和会	S48	250	佐伯郡吉和村	総会、同好会	○	○	広報発行
9 在広君田村友会	S52	180	双三郡君田村	総会	○	○	
10 判官山会	S41	45	双三郡君田村ひつ田	懇親会一回	○	○	小学校同窓会をベース
11 口北会	S54	270	比婆郡口和町の北部	総会	○	○	
12 吾妻会	S25	610	比婆郡比和町	総会、役員会	○	○	在郷者子弟の就職斡旋、各種相談
13 広島大和町友会	S41	320	賀茂郡大和町	総会、懇親会、役員会、郷土史の研究	○		町発足10周年を契機に結成
14 福山会	S46	400	福山地方	総会	○		市長と誠之館OBとの話し合いで結成
15 大阪白滝会	S30	150	因島市重井町	総会、毎月十一日の集会、親睦旅行観劇会	○	○	牛乳販売業者の集団
16 広島倉橋会	S34	3000	安芸郡倉橋町	新年互礼会、総会、役員会、その他行事	○	○	会報発行 30周年記念誌発行
17 広島 ^{しほう} 重生会	S30	68	倉橋町重生	総会、毎月会合、郷里行事参加	○		母村集落への支援活発
18 広島能美会	S27	6000	能美島	総会、忘年会	○	○	灘尾弘吉氏の後援会として発足

注) 資料は各団体会長へのアンケート調査(1986年)による。

の実質性は比較的高いと考えられる。

これと対照的に、明確な目的をもって意図的に組織されたものがある。その代表は、同郷の政治家の後援会としての機能を目的とした場合であり、広島能美会、広島倉橋会などはこのタイプに当たる。広島能美会の場合、設立の経緯は次の文章に明らかである。「灘尾弘吉さんを国政に参画さすべしの強い運動により、能美島だけからの後援会活動では広島市周辺の浸透が困難との判断より明治、大正、昭和と能美島より広島市近郊に移住している一世、二世、三世を口込みで探し求めて、旧10ヶ村単位に結成したもので、同郷会として広島市に於て政治、経済、文化の中心的役割を果たすことにも任務を拡大せり」というものであった。広島倉橋会も市会議員の後援会としてできたという。ただ、こうした傾向は特殊であり、一般的には内部に政治的なもの、さらには宗教的なものを持ち込むことを避け、また警戒する団体が多い。さらにこれらほどでなくとも、山県郡の各町友会のように、それ以前からあった郡友会や旧村の同郷会をベースに組織化されたものもある。たとえば、在広芸北町友会の場合、芸北町の誕生をきっかけに旧村単位の村友会4団体を統合して成立した。また61年に発足した千代田会の場合、山県郡友会傘下で唯一町友会がなかったため、旧村単位に世話人を出して会員を集めたという。また福山会の場合、福

山市長と誠¹⁷⁾之舎OBとの話合で「県人会はあるが人数が多すぎる。福山地方の出身の方と地元との交流をもう少し綿密に計りたい」ということで、設立が決まったという。このように、町村あるいはそれ以上の地域単位の同郷団体になると、母村行政との関係もあって、当初から組織的な形をとる傾向がみられる。これらは総じて会員数が多く、中には数千のオーダーに達するものさえある。もちろん、これらの場合は後述の広島倉橋会の事例で明らかのようにそれらの会員としての実質性には疑問が生じて来る。

契機がどうであろうと、今回把握された会は、いずれも会則をもち、役員も選出されているなど、明らかに団体としての性格を有している。それだけに団体の目的が問題となる。一般的には、①親睦、②相互扶助（職業上の交流、結婚・就職相談他）、③郷土の発展に協力、があげられることが多い。会則に目的として掲げられているのはだいたいこの内①を必須に②と③を足したものである（補遺参照）。そのほか、実質的には、④相互連絡、⑤郷土情報の交換の場としても機能したり、中には⑥郷土出身政治家の後援などを行うこともある。現実の各団体は、まず①を共通項とし、その他のものをさまざまに付け加えた多様な組合せの中で存在しているといえる。どの団体でも親睦が中心をなすのは、同郷における幼少時の共通体験にもとづくふるさと回帰がこうした団体の基本的モチーフにあるからである。その点、同窓会や戦友会と似た面がないわけではないが、同郷団体の多くはそれにとどまらないところに特徴がある。

相互連絡や郷土情報の交換の重視は、これら離村者が母村と密接なつながりを保ちまたそれを要求しており、同郷団体がその仲介役となっていることを意味する。親・兄弟が在村する場合には、特にそれが顕著であると推測される。郷里の市町村の広報の配布もその辺をねらった事であろう。同郷団体の機能はさらに実利的レベルに及ぶことも多い。職業上の交流として、相互利用、顧客紹介、営業上のノーハウの情報交換などで会員間の便宜をはかることは十分可能である。郷土の発展への協力ということで、公共事業への寄付行為（第25表）も行われるし、近年は後述の広島倉橋会のような郷里のむらおこしへの協力も一部にみられる。こうなると郷里の行政当局からの働きかけが重要となるが、総会への町村長や町村会議員、町村役場職員の出席という形を取るものが多く、総会が母村行政と離村者達との接点の機能を果している。第25表で行政との関係を有するとしたものの内、大半はこれに該当する。

これら同郷団体の具体的な活動内容をみてみよう（第25表）。どの団体でも基本は年1回の総会であり、半数以上の団体はこれ以外に目だった活動をもたない。総じて広島県の場合、松本（1985a）が報告したような事例に比べると、活動レベルは高くないといえよう。もちろん、多くの場合会員名簿が用意されていることもあって、個人間の交流はこれでも可能ではある。そうした中であって、比較的活発な団体も広島倉橋会を始めとして散見され、役員会、同好会的な活動（ゴルフ、郷土史研究）や種々のレクリエーションを通じて密な交流を行っている。

もちろん、これらの会の設立、維持運営には、会長を始めとする役員・世話人の奉仕的活動が重要な役割を果たしていることが多い。同郷団体の形成・存続は、一定の同郷者の人口集積を前提としながらも、こうした人的要素に左右される面があろう。

以上が、広島県出身者の同郷団体の概観であるが、団体による性格の違いも大きい。活動レベ

ル（親睦だけかそれ以外の活動も含むか）、母村行政との関係、を主たる指標として分類すると（第25表参照）、大きく三つのタイプに分けられる。①親睦を専ら中心とし、母村行政との関係も形式的で比較的浅い。②親睦以外の活動は多いが、母村行政へのコミットは弱い、③親睦以外の活動が多く、しかも、母村行政へのコミットが活発。全体としては①が大半であり、②として広島吉和会、吾妻会、広島大和町友会、大阪白滝会、広島重生会、③の数少ない事例として広島倉橋会があげられる。

2) 広島倉橋会の活動

ここでは、こうした同郷団体の中で、特に活発な活動を行う広島倉橋会に焦点を当てる。

倉橋からの転出者は、戦前明治大正時代には大阪神戸方面が多く、また大正末から昭和にかけては、海外に出かける人も多数あったが、戦後は広島市方面が圧倒的に多くなり、出身者が多数存在するようになった。そうした中で、まず昭和20年代には倉橋町の1地区である重生^{しげよう}出身者による広島重生会、その内同じく広島への移住者の多かった宇和木、釣士田、長谷等の会も結成を見た。また町単位では、若い世代によって倉橋青年会が設立され、そうした動きの中からこれらが連合して昭和34年に広島倉橋会の設立を見た。

広島倉橋会の活動は、これまで年1回総会、1～2ヶ月毎に役員会が行われ、また会則に記されているように、講演会の開催、レクリエーションの実施、ソフトボール大会（各区対抗）などを実施してきた。

しかし、どの同郷団体にも該当するが、結成後日がつにつれ高齢化が進み、世代間の意識のずれも生まれてきた。そうした状況に対して若手から不満が出され、彼らによる独自の取り組みが模索されるようになる。その最初の成果が、昭和60年の広島市フラワーフェスティバルへの倉橋団じりの出場であった。これによって、若手の試みがようやく評価されるようになり、また関心をもつ若手も増え、昭和61年春には、会の運営組織の世代交代が図られた。この新執行部によって、会の活動範囲は広がり、活発化していった。その時点で倉橋会の目標と今後の指針として、次の4点が明らかにされている。1)開かれた同郷会として育成、二世三世の入会を図る。2)会員資格を明確にし、募集していく。3)地元倉橋町との連携行事を成功させる。4)倉橋町の地域振興に役立つ。特に、会員の高齢化の進む中、二世三世の入会に取り組んだことと、母村倉橋町の地域振興に積極的に取り組むことになったことが同郷団体の新たな動きとして注目される。

昭和61年からは会報も創刊され、また平成1年の海と島の博覧会展示用の遣唐使船を倉橋町で復元することを企画し、実現させた。また倉橋町の地域開発のための株式会社「アイランド倉橋」が倉橋町民、広島倉橋会会員双方の出資によって発足を見るに至っている。こうした動きに刺激され、倉橋町でもむらおこしへの取り組みが進み、「明日の島づくり実行委員会」が行政サイドで作られ、イベント等の行事を打ち出すようになった。こうした過程は、同郷団体が単に親睦にとどまらず、母村の地域振興にも関与しうることを示している。とりわけ、かれらは都市住民であるだけに、都市サイドのニーズを反映した企画に貢献することが考えられる。

なお、広島倉橋会とは別に、地区単位の同郷団体として広島重生会が存在している。¹⁸⁾この場合

は、家を単位とした67世帯の組織であり、会の組織、運営にも地元集落の家格が配慮されるなど、母村の社会構造が反映されている。会員名簿にも家号や世帯員全部をのせているくらいである。会の事業として、定期総会、月1回の役員会、月1回の親睦会が行われている。そのほか、会員に対し成人祝い金、病気見舞金、香典などの支出を行う。このように、会の活動は比較的活発であるが、活動内容は上記広島倉橋会に比べ限定的で、地元集落との関係が中心である。葬儀や共同作業のために帰村して、過疎化した母村を支える役割を果たしている。

アンケート回答者について、広島倉橋会の行事や活動への参加の度合を見ると（第26表）、「役員となって日常的に運営に参加している」や「総会をはじめほとんどの行事に参加している」という積極的な層が、30名、約10%で、これに「ひまがあれば時々参加している」が21%あり、これらで全体の30%強に達する。逆に言えば、名簿登載者の内、実質的な会員としての活動をしているのは3割に過ぎないことになる。積極層の年齢分布は、特定の所に偏っておらず、特に30歳代に一つのピークをもつことは、さきに述べた会の運営の若返りを反映しており、世代交代の進行を感じさせる（第27表）。なお、総会への出席では、「ほぼ毎回出席する」（11.6%）と「時々出席する」（16.0%）で併せて全体の28%で先の積極層にはほぼ重なり、これに「あまり出

第26表 性別・続柄別にみた広島倉橋会への参加状況

参加の度合 性別・続柄別		合計	役員とな って日常 的に運営 に参加	総会をは じめほと んどの行 事に参加	ひまがあれ ば時々参加	ほとんど 参加して いない	不明
全	体	270人 100.0%	10 3.7	20 7.4	57 21.1	183 67.8	24 —
男	計	229人 100.0%	9 3.9	19 8.3	49 21.4	152 66.4	23 —
長	男	90人 100.0%	5 5.6	6 6.7	15 16.7	64 71.1	10 —
次	男	70人 100.0%	4 5.7	7 10.0	17 24.3	42 60.0	6 —
三	男 以下	62人 100.0%	0 0.0	3 4.8	6 25.8	43 69.4	6 —
不	明	8人 100.0%	0 0.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	1 —
女	計	41人 100.0%	1 2.4	1 2.4	8 19.5	31 75.6	1 —
長	女	22人 100.0%	0 0.0	1 4.5	5 22.7	16 72.7	1 —
次	女	7人 100.0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 —
三	女 以下	12人 100.0%	1 8.3	0 0.0	3 25.0	8 66.7	0 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第27表 積極的参加層の年齢分布

合計	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89
30人	7	4	7	6	4	2
100.0%	23.3	13.3	23.3	20.0	13.3	6.7

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

席しない」が20.5%あって、広くとると全体の5割程度は何らかのかたちで会に関与しているといえる。

ちなみに、広島倉橋会が内部資料として、会への関与度からみた会員の分類を行っている。この場合は、役員が102名、積極的な参加者が81名で併せて180名強が積極的な部分とされ、また消極参加者が207名であり、計400名弱が実質的な参加層であることになる。これらの全体に対する割合は、住所の確かな1117名に対して35%を占め、上の結果と大きく異ならず、アンケートの信頼性を裏付けている。

こうした倉橋会への参加の度合は、何によって規定されるのであろうか。参加層は、性別では積極的な部分を中心に男性が多い。しかし、男性内での続柄による差はなく、むしろ長男層より次男層の方が参加度が高いくらいである。配偶者の出生地も、参加の如何とはあまり関係がない。一定の関係が認められるのは、事業主か勤務者かの差である。積極的な参加が事業主では21%あるのに対し、勤務層では8%にすぎない(第28表)。また前者でほとんど参加しないが50%であるのに後者ではそれが72%にも達する。地域帰属意識はあまり説明力をもたず、母村をあげたものが、必ずしも他よりよく参加するというのではなく、広島市や日本をあげたものも同程度の参加割合を示す。ただ、隣近所といった現住の狭域の地域をあげたものの参加度はかなり低くなっ

第28表 従業上の地位と広島倉橋会への参加

参加の度合 従業上の地位	合計	役員とな って日常 的に運営 に参加	総会をは じめ、ほと んどの行 事に参 加	ひまがあ れば時々 参加	ほとん ど参加 してい ない	不 明
全 体	275人 100.0%	10 3.6	20 7.3	58 21.1	187 68.0	24 —
事 業 主	101人 100.0%	8 7.9	13 12.9	29 28.7	51 50.5	4 —
家族従業員	7人 100.0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 —
勤 務 者	97人 100.0%	1 1.0	6 6.2	19 19.6	71 73.2	8 —
そ の 他	7人 100.0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 —
不 明	75人 100.0%	1 1.6	1 1.6	10 15.9	51 81.0	12 —

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第29表 広橋倉橋会が自分にとって役に立っている点（複数回答可）

役に立っている事柄	人数
1. 親睦	103
2. 郷土の情報を得る	98
3. 相互連絡	21
4. 職業上の交流（紹介購入など）	13
5. その他	27

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

第30表 倉橋会に入っている理由（複数回答可）

理由	人数
1. 倉橋がなつかしいから	102
2. 親類や友人が入っているから	63
3. ただつき合でやむを得ず入っており倉橋会の会員という意識はない	60
4. 倉橋のために何かしたいから	35
5. 日常生活で互いに助け合えるから	23
6. ほかに親しくできる団体がないから	10
7. 仕事の上で役立つから	6

資料：広島倉橋会会員アンケート調査

ている。これはそうした人々の活動範囲がそもそも狭いことと関係するのでななかろうか。

この背景をさぐるために、会のいかなる点が役立つと考えられているのかを見てみよう（第29表）。「親睦」、「郷土の情報を得る」が突出して多く、「相互連絡」、「職業上の交流」は数的には少ない。また、倉橋会に入っている理由は、「倉橋がなつかしいから」がもっとも多いのは当然であるが、これに「親類や友人が入っているから」が続き、倉橋会が出身者の社会ネットワークの一つの結節点になっていることがわかる（第30表）。この他、数は少ないが「倉橋のために何かしたいから」といった回答は、近年の母村の地域振興との関わりと対応しており、また「日常生活で互いに助け合えるから」という回答は、自営業層の多い倉橋会の性格を反映している。もちろん、「会員の意識がない」との回答もかなりあり、今回の回答者の5分の1から4分の1がこれに該当する。

それでは、これらの人々が名簿に自動的に登録されているだけで、自らは倉橋会に関わらない理由をみてみよう。第一には「忙しくて暇がない」ことであり、参加する時間的余裕の問題が大きい。次に「ほかに親しくしている団体がある」こと、さらに「あまり有益だとは思わない」があげられ、社会ネットワークにおいてその必要性が感じられないためと考えられる。会の運営の

仕方といった内部事情をあげたものはほとんどなかった。

以上から、会員サイドからみた倉橋会の存立要因は、ベースに倉橋への愛着と親睦の欲求があることはいうまでもないが、事業者層が多いことに一つの特徴がある。かれらは、職業上の交流とともに、自己の同一性確認の場を求めているのかもしれない。どちらかといえば、勤務者層が職場に同一性確認を求めることが多いのとは異なるところである。また他方、故郷に錦を飾るといった競争的側面も内在させているとも考えられる。ややもすると、名士の会のように見えるとの批判があるのもこれと関わる。もちろん、自営業者層は時間的にも一定の自由度があり、この種の会の活動を活発にしうる条件となっている。

3) 現代における同郷団体

広島倉橋会の事例を基礎に、今日における広島県出身者の同郷団体の性格をまとめておきたい。松本(1985 a)は、近代と現代の同郷団体の差異に注目し、前者では都市と農村の「隔絶」の大きさが、後者では都市の大衆化現象がそれぞれ存立要因とされているのは興味深い仮説である。県内の同郷団体の大部分は、島嶼と山村出身者からなることから、基本的には近代型の延長と言えるが、母村との距離が近く、隔絶感も小さくなっているため、活動は、大部分親睦会的なものにとどまる。この点、松本(1985 a, 1985 b)の報告したような独自の財産(建物、土地など)や強固な財政基盤を持ち、都市において日常的に活発な活動をしているものはきわめて少ない。

広島倉橋会は、その中では例外的に活発な事例であるが、当初の近代型的性格を脱皮し、現代型に向かいつつあると考えられる。その転機は、執行部の世代交代の中にあったと言える。自営業層の多さと一定の同職性を基礎に、都市の大衆社会化の中での自己同一化の依り所、として機能している面が強いと言えよう。同好会でよいのではないかという執行部の一部の意見にもそれが現れている。同郷出身という理由だけで、世代の異なる人を多数集合させるということは困難となってきているだけに、団体の存在意義にも新たなものが必要になってきているようである。その点、広島重生会のように集落単位で構成された団体の方が、その目的が母村集落、家産の維持ということで明確なだけ、集団としては安定しているかもしれない。

また、県内では活発ではないが、むらおこしを進めるために母村行政が都市の同郷団体に接近する動きにも無視できないものがある。これもまた別の現代型への転換のファクターであろう。ただし、その場合に出身者がどこまで母村に貢献しようとするかは、近年のふるさと会員制度にみられるようなふるさとの商品化の中で難しいところである。多くの県内の同郷団体では、都市と農村の「隔絶」が解消されるにつれ、世代的な継承が難しくなっている。これら団体の存続は、現代型への転換如何と密接に関わっているように思われる。

もちろん、広島倉橋会の例は容易に他の団体に適用できない面ももっているかもしれない。宮本常一が佐久島からの離村者とかれらの同郷団体である佐久島会について語った一文からは示唆される点が多い。「彼らにとってあそこは故郷であればいいんでしょう。一種の華僑です。自分達には自分達の世界があるんです。中国の華僑とちっとも変わらないんです。そのうえ、家族中心に形成されているから、あれだけのことができるんでしょう。(中略)仮に島の生産がゼロに

なっても、自分らのふるさとだということできおき帰って来る。それだけでいいんじゃないですか。そういう島もあっていいんだと思いますね。(中略)そこに何人か人が残ってさえすれば、外へ出たものも戻ってくるんです。戻ってくるというよりも、遊びに来るといふか、そういう関係が切れないんじゃないかと思います」(宮本常一、1980)。こうしたことがどこまで広島倉橋会について当てはまるか、結論を下すにはいまだ少し時間を要するような気がする。

V おわりに

本研究では、広島県を対象に、農村と都市の関係を、都市の離村者、彼らの作る同郷団体を通して、考察してみた。

まず、同郷団体の設立状況を調査したところ、29という多数の団体の存在が明らかとなった。これは全国的にみても密度の高い方である。母村は、県北の中国山地と瀬戸内海の島嶼部に分布し、7割近くが広島に設立されている。この地方都市への集中的設立ももう一つの特徴である。設立年は、ほとんどが戦後で、特に昭和30～40年代が多い。こうした特徴は、戦後の人口移動の推移とその空間的パターンに概ね対応しているが、設立の背景には、それだけでなく農村と都市間の生活様式や意識の落差が重要な意味をもつように思われる。

次に、島嶼部の倉橋町に絞って、広島在住出身者の人口移動過程と定着状況について検討した。最初の転出時についてみると、彼らの多くは10代、20代に就職や進学目的で離村し、その転出先の決定には家族、親族、友人知人などの「つて」がかなり関与していることが判明した。現在の職業では、自営業などの事業主層が多いのが特徴であり、同職性も認められる。職業選択に当たっても「つて」が関係している。離村者の都市への定着状況は概ね良好で、夫婦とも同郷出身を典型とした密な親類関係を基礎に、町内会や友人知人の付き合いが行われており、同郷団体はこれらのネットワークの一つの結節点に位置していると考えられる。郷里への愛着は総じて強く、郷里との往来も頻度の高いものが少なくないが、これらには配偶者の出生地の同郷か否かが影響していることが判明した。帰村意志の確かなものは14%で、山村の加計町よりもやや高いことが知られ、母村集落の状況、郷里との結び付きに山村と島嶼では差異があるものと推察される。

広島県内の離村者によって形成された同郷団体の現状は、年1回の総会程度が主な活動で、総じて活発なものは少ない。農村と都市との落差が物的にも精神的にも解消される中で、一定の隔絶性を前提とした近代型の同郷団体の存続は、高齢化によって困難さを増しつつあるといえる。そうした中で活発な活動を行う広島倉橋会について調べたところ、自営業を中心とした事業主層の存在、指導層の世代交代とその企画力の高さが認められた。母村の地域振興への取り組みもなされている。これは、近代型から現代型に脱皮しつつある事例と言える。いわば、都市生活の大衆化現象の中の一接点としての機能であり、その意味で同好会と共通の面がないわけではない。

今日、ようやく解明されつつある都市の離村者と同郷団体であるが、現代の都市と農村の関係を考える一つの材料になると考える。

付記

本研究は、科学研究費補助金「瀬戸内海における東西、南北交流の総合的研究」の他に、筆者の昭和61年度と62年度の科学研究費補助金（奨励研究A、課題番号、61780280、6278029）による成果の一部である。調査に当たってお世話になりました方々、特にアンケートにお答えいただいた関係市町村、同郷団体の会長・事務局長諸氏をはじめとする皆様にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。特に広島倉橋会の西林洋治氏には一方ならぬお世話になりました。アンケート実施に当たって協力を得た宮内久光氏とともにここに記して感謝の意を表します。

なお、本研究の一部は1986年度人文地理学会大会（名古屋大学）で発表した。

注

- 1) これは、ふだんは都市で生活しているが、週末などの休日に母村に帰り、実家の農作業に従事するもので、広島県内の農村部で広くみられるようになっている。
- 2) この点は、山村研究一般についても該当する。岡橋（1989）を参照されたい。
- 3) たとえば、産直による過疎山村と都市との交流を扱った下村和平（1989）を参照。
- 4) 岡橋（1987）における東京橋町人会の会長の弁。
- 5) 県人会については、東京所在のもの現状についてまとめた祖父江（1971）のほか、地域の側から島根県人会の形成過程を歴史的に追った竹永（1985）の研究がある。
- 6) 石原（1988）では、同郷団体に参加している人々は、定住を形成することができ、ふるさとの仲間と親睦の会をもつことができるいわゆる成功した人々であると述べている。確かに同郷団体の参加者についてはそういうことが言えるであろうが、会員名簿登載者は、参加しない人、つまり必ずしも成功者でない人も包含していると考えられる。
- 8) 県人会の中には、同一設立地域内の県内出身者の同郷団体を把握している場合がある（特に東京の場合）。しかし、その場合は当然ながら、県内での設立は把握していない。
- 9) 君田村にあった製炭所出身者で組織された「タン友会」がこれにあたる。
- 10) 大竹市でハワイに、坂町でカリフォルニアに同郷団体が結成されている。
- 11) この点は、瀬戸内海島嶼部出身者の同郷団体を論じた岡橋（1987）で顕著にみられた。
- 12) なお、今回のアンケート回答者の内、倉橋町での居住経験があるのは91.2%であり、6.4%は居住経験がなかった。本章では分析の趣旨から居住経験のあるものみに限定して検討を行った。
- 13) 四つの区に限ったのは、それらが特に職業の記載がすぐれていたためである。また48年のものを用いたのは、現在のものは記載が少なくなっているためである。
- 14) 音戸大橋が開通するまでは、広島市まではもっぱら海上交通であり、特に物資の運搬には番船が大きな役割を果たし、それらは河川を遡行し相生橋付近まで往来していたという。それゆえ、市南部が郷里との交流には便利であったと考えられる。
- 15) 関（1985）は、広島市における芸北町出身者の家族間結合を、親族中心の血縁型、職業と宗教とを主な契機とする事縁型、同郷人會をコアとした地縁型に分けており、そのことからすると、世帯毎にかなり違いがあることが予想される。
- 16) 広島重生会の重生集落出身者の場合、葬儀や共同作業を手伝いに帰ることがよくあるという。
- 17) 福山藩主であった阿部家の江戸屋敷に、福山出身（誠之館）の学生寮として明治期に設立された。
- 18) この他に、最近室尾會が結成された。団体の体裁はとっていないが、宇和木、長谷でも出身者が集まる機会はあるという。

文 献

- 石原多賀子 (1988) : 「もう一つの定住」－離村者の場合. 橋本和幸ほか『「定住」の社会学的研究』多賀出版, pp.427～458.
- 岡橋秀典 (1987) : 瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体. 内海文化研究15, pp.15～26.
- 岡橋秀典 (1988) : 新過疎時代の山村問題. 地理科学43-3, pp.169～176.
- 岡橋秀典 (1989) : 現代日本における山村研究の課題と展望. 人文地理41-2, pp.44～71.
- 奥山芳和 (1974) : 大都市地域における擬制村の社会的基底－阪神地域における一同郷集団を事例として－. 人間科学－社会学・心理学研究－3, pp.1～15
- 下村和平 (1989) : 過疎地域の開発－京都府美山町の事例. 地理34-7, pp.132～138.
- 関 孝敏 (1985) : 都市移住家族の定着過程. 北海道大学文学部紀要33-3, pp.51～168
- 祖父江孝男 (1971) : 『県民性－文化人類学的考察』. 中央公論社, pp.10～27.
- 竹永三男 (1985) : 県人会・郷土雑誌考－近代地域史研究の課題に寄せて－. 山陰地域研究 (伝統文化) 1, pp.1～18.
- 田島康弘 (1983) : 甌島における過疎化と転出者の集団形成. 鹿児島大学教育学部社会科教室編『鹿児島島の地域と歴史』, pp.113～137.
- 富山一郎 (1985) : 「沖繩差別」と「同郷人的結合」－戦前期大阪における沖繩出稼民の定着過程の分析－. ソシオロジ30-2, pp.69～91
- 松本通晴 (1968) : 西陣機業者の地域社会. 人文学109, pp.1-31
- 松本通晴 (1985 a) : 都市の同郷団体. 社会学評論36-1, pp.35～47
- 松本通晴 (1985 b) : 都市の中の離村者. 現代社会学11-1, pp.109～116
- 森川 洋 (1986) : 瀬戸内海島嶼部の農業とその地域類型. 内海文化研究14, pp.13～29
- Mabogunje, A.L. (1970): Systems approach to a theory of rural-urban migration. Geographical Analysis2, pp.1-18

補 遺

広 島 倉 橋 会 会 則

第一章 総 則

- 第一 条 本会は広島倉橋会と称する。
- 第二 条 本会は会員の親睦と相互扶助を図り、以て明るい文化生活の向上に資することを目的とする。
- 第三 条 本会会員は倉橋町出身者、その配偶者及びそれらの子孫を以て組織する。但し、本会趣旨に賛同する同好の者の加入を妨げず。
- 第四 条 本会の事務所は会長宅に置くものとする。
- 第五 条 本会会則で定めるものの外、必要な事項は総会又は役員会の議決を得るものとする。

第二章 事 業

- 第六 条 本会は左の事業を行う。
- 一、講演会の開催
 - 二、リクレーションの実施
 - 三、ソフトボール大会の開催
 - 四、その他必要な事業

第三章 役員及び顧問

- 第七 条 本会に左の役員を置く。

会 長	一 名
副 会 長	三 名
幹 事 長	一 名
副 幹 事 長	若 干 名
監 査 會	三 名
會 計	一 名
幹 事	若 干 名

- 第 八 条 本会に名誉顧問、顧問、相談役を置くことを得。
- 第 九 条 本会役員は総会において選出する。
- 第 十 条 顧問並びに名誉会長は役員会において選出する。
- 第 十 条 本会役員の任期は二ケ年とする。但し、再選を妨げない。

第四章 総会及び役員会

- 第 十 一 条 本会の総会及び役員会は必要に応じて行うものとする。
- 第 十 二 条 本会の議決は全て出席人員の過半数を以て決する。

第五章 会 計

- 第 十 三 条 本会の維持は寄付並びに会費を以て充てる。
会費の額は役員会において随時協議のうえ決する。
- 第 十 四 条 本会を脱退する場合は会費を返還しないものとする。

第六章 そ の 他

- 第 十 五 条 本会則は平成元年三月 日 を以て施行する。